

メディア | 地域放送番組編集計画 (2022年度)

各地域の「基本方針」を原文どおり掲載する。

北海道地方

《基本方針》

NHK北海道は地域の人たちにとって“身近で必要とされる公共メディア”になることを目指します。

北海道地方の7つの地域放送局は、札幌拠点放送局・室蘭放送局の管内、旭川放送局・北見放送局の管内、帯広放送局・釧路放送局の管内、函館放送局の管内での地域放送サービスのさらなる充実に向けて、各放送局は引き続き地域を取材するとともに、隣接する放送局と相互に連携して番組制作・情報発信に取り組みます。

平日午後6時台のニュース・情報番組を中心にテレビ、ラジオ、デジタルサービスで地域情報発信の拡充に努めます。また、千島海溝・日本海溝沿いで想定される巨大地震・津波被害、暴風雪、噴火などの災害への備えに役立つ情報を発信するとともに、災害発生時には道内各放送局が連携してニュースやL字型画面などによるきめ細かい情報の提供に努め、道民の命と暮らしを守ります。

NHK北海道が全局で取り組んできた“北海道タスクフォース”を通じて、高校生や道内各地で奮闘する人たちとの交流や協同が生まれ、さまざまなコンテンツを届けることができました。このつながりをさらに太く強くするとともに、もっと身近にもっと必要とされる公共メディアとなるために、これまでの取り組みを継承・進化させ、放送・デジタル・イベントを融合した新たな視聴者コミュニケーションを模索します。

コロナ禍で打撃を受ける観光など地域経済への影響、各地で急増するヒグマ被害、赤潮による漁業被害、人口減少や高齢化など、北海道を取り巻く社会・経済などの動きを掘り下げ、多角的にわかりやすく伝えます。また、道内全179市町村の新たな情報や知られざる魅力をこまやかに、親しみやすく届けます。

第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）では、公平・公正な選挙報道に努めます。

新監督就任に沸くプロ野球「北海道日本ハムファイターズ」など地域に密着するスポーツチームや、カーリングなど地域から愛されるウィンタースポーツの積極的な情報発信を通じて地域振興に貢献します。

東北地方

《基本方針》

東日本大震災から11年。いまだ終わりの見えない被災地復興や東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた動きなど、引き続き、被災地の課題や現状を丁寧に伝えていきます。あわせて、震災の記憶の風化を防ぐために、次世代への東日本大震災の経験と記憶の継承に力をそそぎます。

地震や台風などに対する防災・減災情報、新型コロナ

ウイルスなど生命や暮らしに大きな影響を及ぼす事態には、ニュースや報道番組はもちろん、テレビ、ラジオ、インターネットといったさまざまな伝達手段を駆使して、タイムリーな情報を的確に伝えていきます。身近な疑問や生活情報など、生活者目線での「知りたい」にも柔軟に応え、情報の社会的基盤としての役割を一層果たします。

4年目を迎える土曜午前の東北ゾーンのワイド枠をさらに強化します。人口流出や若年層の就労先の減少など、東北地方が抱える課題の解決に向けた道筋を探るほか、自然や文化など豊かな東北の魅力をお伝えします。また、新たな地域情報発信や東北各地からの公開放送など、視聴者に身近に感じてもらえる放送を目指すとともに、デジタルやイベントとの連動を進め、放送だけによらない視聴者とのコミュニケーションに積極的に取り組みます。

平日午後5時台のラジオ番組の内容を刷新します。インターネットでの配信を意識し、新たに子育て世代を含む若年層に向けたコンテンツを充実させます。東北6県向けの放送というスケールメリットとラジオ番組という機動力を生かし、コミュニティFMなど地域に根ざす放送局との連携や、デジタルツールを活用して全国からゲストや視聴者に参加してもらうなど、視聴者とのつながりを大切にします。

プロスポーツ・アマチュアスポーツに関わらず、東北を本拠地としているチームや東北ゆかりの選手の情報を発信します。東北勢同士の試合の中継を増やすなど、視聴者と一体となってスポーツを応援し地域を盛り上げます。

第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）をはじめ、各種選挙報道に万全の態勢で臨み、正確・迅速、公平・公正な放送に加え、有権者の判断に資する情報をわかりやすく提供します。

関東甲信越地方

《基本方針》

2021年、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が首都圏に何度も発出され、広域の移動が抑制される中、企業活動や医療、教育、福祉など地域の人々の暮らし全体が、大きな影響を受けました。変化の時代を生きるすべての人々に寄り添い、テレビ、ラジオ、デジタル、イベントなど持てる媒体を駆使して、多様なローカル情報を届けます。SDGs（国連が採択した持続可能な開発目標）をテーマにした取材・報道にも引き続き積極的に取り組み、多様性を認め合う持続可能な地域社会の構築に貢献します。

2021年10月に東京都と埼玉県で震度5強の地震が発生、関東甲信越の各地でも地震が頻発しています。改めて、首都直下地震をはじめとした大規模災害に備え、地域住民の安全・安心を守る防災・減災報道の取り組みを強化します。また、各地域のFM局やケーブルテレビ、

自治体などとの協働関係を日頃から築くことで、地域情報メディアとしての役割を果たし、いざという時に備えます。

「第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）」では、公平・公正な取材活動をもとに、正確・迅速な報道に全力を尽くします。また、地域に根ざしたスポーツの振興にも寄与します。

先行きが見通しにくい現代、地域社会の課題解決に向けた報道にも積極的に取り組みます。放送とデジタルを連動させて波動的に発信し、視聴者にも参加してもらうオープン・ジャーナリズムを実践。地域社会の未来を、視聴者とともに切り開く挑戦を続けていきます。また、過去の災害や戦争と向き合い、風化させることなくその教訓を次世代へとつなぐ役割を果たします。

大都会と豊かな自然の双方の魅力をもつ関東甲信越。それぞれの生活圏やライフスタイルに即した番組を多彩なジャンル、さまざまな時間帯で届け、視聴者の生活に潤いをもたらす、地域の活性化につなげます。大河ドラマ「鎌倉殿の13人」や関東甲信越が舞台の全国放送の番組とさまざまな連携するほか、各放送局の番組を全国放送などに積極的に発信し、地域との接点を増やします。さらに、視聴者の意向を丁寧に把握し、放送やサービスに反映していきます。新型コロナウイルスの感染状況を見据えつつ、視聴者と番組、地域社会をつなぐイベントを実施し、「すぐそばにあるNHK」を目指します。

中部地方

《基本方針》

中部地方は、それぞれ特色ある生活圏・文化圏を有する東海地方と北陸地方で構成されています。東海と北陸の各放送局は、その土地で暮らす人々のニーズに向き合い、それぞれの地域に根ざした放送やサービスの充実に注力します。また、NHKの全国ネットワークを最大限に生かし、全国放送への展開や、近隣の放送局との連携など、地域情報を多角的に発信することで「情報の社会的基盤」の役割を果たします。

これまで何度も、台風や大雨といった大きな自然災害に見舞われてきた中部地方。南海トラフ巨大地震では、東海地方を中心に甚大な被害が予想されています。地域の安全・安心を支える拠点として、防災・減災につながる情報をさまざまな媒体を通じて正確かつ迅速に発信し、命と暮らしを守ります。また、新型コロナウイルスは依然として人々の暮らしや地域の経済に大きな影響を与えています。ウィズコロナの時代に不安を抱える人々が必要とする情報をきめ細かく提供します。

第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）にあたっては、地域に与える影響や争点などをインターネットも活用して丁寧に伝え、有権者の判断のよりどころとなる公平・公正、正確・迅速な選挙報道に取り組みます。

中部地方に多く暮らす在留外国人をはじめ、さまざまな事情を抱えながら地域で暮らす人々を継続的に取材し、多様な価値観やお互いの人格と個性を尊重する「共生社会」の実現に寄与します。地域の課題に真摯（しん

し）に向き合い、地域の視聴者の関心が高いニュースや生活情報、経済や観光など地域特有の話題を伝えます。

地域に愛され、より身近で親しみのある放送局を目指します。中部地方には、プロ・アマチュアを問わず、さまざまなスポーツチームが存在します。中継やニュース・情報番組などを通じて地域のスポーツを応援していきます。さらに、中部地方の雄大な自然を舞台にした番組やエンターテインメント番組など、多彩なコンテンツを提供し、地域の視聴者の幅広い関心と期待に応えます。

近畿地方

《基本方針》

近畿地方の放送局は、南海トラフ巨大地震などの大規模災害や、激甚化・広域化する豪雨災害などに備え、地域の人々の命と暮らしを守る拠点として、日頃から防災・減災に取り組みます。災害や新型コロナウイルス感染拡大などの非常事態には、正確できめ細かな情報を、テレビ・ラジオ・インターネットそれぞれの特性を生かしながら迅速に伝えます。大阪拠点放送局は、首都直下地震などに備え、本部代替機能を一層強化するほか、西日本のBCP強化も視野に、災害時の広域的な支援体制を構築します。公共メディアとして、人々の命と暮らしを守り、信頼される情報の社会的基盤としての役割を果たします。

選挙報道では、第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）や京都府知事選挙（任期満了日・2022年4月15日）、滋賀県知事選挙（任期満了日・7月19日）、和歌山県知事選挙（任期満了日・12月16日）において、正確で公平・公正な報道で視聴者の信頼に応えます。

近畿地方が誇る、歴史・伝統文化・芸術・観光資源などの多彩な魅力を、良質なコンテンツとして、4K・8Kやインターネットなど、より最適な媒体を通じて、合理的なコストで全国・世界に発信します。また、活動が盛んなアマチュアスポーツをはじめ、地域に根ざしたプロスポーツなど、関西のスポーツを盛り上げます。

新型コロナウイルス感染の再拡大に備えながら、地域の課題にしっかりと向き合い、キャンペーンなどを通して、地域社会の未来をともに考え、活性化に貢献します。また、2025年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）など、関心が高いテーマを掘り下げたニュース・番組で、視聴者の期待に応えます。近畿6局のネットワークを生かし、地域向けにきめ細かな情報を伝えるとともに、関西を取り上げたアーカイブスを活用するなど、地域のニーズにあわせたコンテンツの強化で、「新しいNHK」を感じてもらえるよう努めます。

中国地方

《基本方針》

中国地方の各放送局は、地域の安全・安心の拠点として、人々の命と暮らしを守る情報を、正確かつ迅速に提供します。2018年の西日本豪雨災害の教訓を忘れず、

南海トラフ巨大地震など巨大災害を想定した広域の連携・支援体制の構築を進めるなど、公共メディアとしてあらゆる手段を駆使して、防災・減災につながる情報発信に全力を尽くします。

地域情報の充実を求める視聴者のみなさまからの声に応えるため、週末や祝日の午後6時台のニュース番組や金曜午後7時台の番組で、各県内や隣接県の情報発信を強化します。公共メディアとして地域の課題を解決につなぐ、視聴者のみなさまとNHKをつなぐという意味を込めた“CONNECT（コネクト）”を掲げ、新型コロナウイルスによる地域経済への影響や、都市部への人口流出、農林水産業の担い手不足などの地域課題に向き合い、解決の糸口を探るほか、中国地方ならではの豊かな自然や風土、伝統的な文化など多彩な魅力を伝えます。ホームページやSNSも適切に活用しながらきめ細かい地域情報の提供に努めます。

核兵器禁止条約が発効し、核兵器廃絶への期待が高まる被爆地・広島から、核兵器を巡る動きや、平和への願いを国内外に積極的に発信します。被爆から77年となり、全国の被爆者の平均年齢は83歳を上回りました。被爆体験の継承がさらに困難となるなか、被爆者の思いに寄り添いさまざまな手法を活用して被爆体験の記録と継承に取り組みます。

第26回参議院議員通常選挙（任期満了日・2022年7月25日）をはじめ各種選挙報道に万全を期し、有権者の判断に有用な情報を提供します。

プロ野球やサッカーJリーグ、バスケットボールBリーグなど、地域に根づいたスポーツに関する最新情報を積極的に発信し、視聴者の関心に応えるとともに、地域を盛り上げます。

四国地方

《基本方針》

南海トラフ巨大地震をはじめ、近年被害が拡大している台風や豪雨などの災害に備え、命と暮らしを守る情報の発信に引き続き取り組みます。放送やインターネット、データ放送など、さまざまな媒体で、日頃から地域の防災・減災につながる情報を提供します。また、西日本各地の放送局との連携を強化し、有事の際の緊急報道に万全を期します。

四国の4つの放送局は、地域の視聴者との“つながり”を大事にし、現役世代にも訴求する、多彩な番組を提供します。地域の課題を掘り起こし、視聴者とともに解決策を探る新たなプロジェクトに取り組みます。また、「もっと四国音楽祭」をさらに充実させ、幅広い視聴者層とのタッチポイントの創出に努めます。

地元のニュース・情報への関心により応えるため、県域での発信を強化します。ウィズコロナ時代の暮らしに必要な情報や経済活性化の取り組みなどをさまざまな角度からわかりやすく伝えます。地域の祭りやイベントの情報発信にも注力し、地域に根ざしたメディアとして存在感を高めます。国政選挙や地方選挙では、有権者の判断のよりどころとなる情報を公平・公正に伝え、正確・迅速な報道に万全を期します。

新たな紀行番組などを開発し、四国の豊かな自然や文化を広く発信します。国際放送局との連携を深め、海外発信にも積極的に取り組みます。NHKプラスも活用し、広く四国の魅力を届け、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ地域の観光振興、四国の活性化を応援します。

九州・沖縄地方

《基本方針》

九州・沖縄の9つの放送局は、地域から信頼される公共メディアとして、ネットワークを生かし、NHKだからこそ制作できる多様で質の高いコンテンツを提供します。

豪雨や台風、地震などの災害に対し、正確で実用的な情報を放送とデジタルサービスで届け、命と暮らしを守ります。住民のいち早い避難行動を促すとともに、被災地に対しては、人々に寄り添い、暮らしの立て直しを後押しする情報を発信します。新型コロナウイルスをはじめとする感染症への備えや最新情報についても手厚く伝え、地域の役に立つ放送局を目指します。

第一次産業比率の高い地域性に鑑み、この地域ならではの食の魅力や生産者の今を紹介する番組を全国に向けて放送するなど、新型コロナウイルスの影響を受けた地域の経済や産業を応援し、活性化につなげます。SDGsに取り組み、環境問題、ジェンダー、格差・貧困、平和などの課題に向き合い、解決につなげる番組や情報を発信し、多様な人々が豊かに共存する社会を目指します。本土復帰50年の機を捉え、沖縄の魅力や課題を積極的に発信します。

視聴者目線にたって地域の課題解決を目指す番組を制作するなど、視聴者に寄り添い、役に立つ情報を放送やデジタルで発信します。地域情報の発信強化として、土曜・日曜・祝日の午後6時台に県域ニュース番組を放送するとともに、平日朝のニュース番組を充実させ、より親しみやすく伝えます。

九州沖縄地方の自然や歴史の魅力も広く発信します。伝統文化の継承に貢献する番組や、“ウィズコロナ”時代に対応したエンターテインメント番組など、幅広い世代に向けて、明るさや安らぎを感じていただけるような多彩なコンテンツを提供します。また、プロ・アマチュアの地元チームの試合を中継するなど、スポーツを通じて地域を盛り上げます。

各種選挙には万全の態勢で臨み、放送やデジタルを駆使した、正確・迅速、公平・公正な報道で、有権者の判断のよりどころとなる情報を提供します。

NHKプラスを活用して地域の魅力を全国に届けるとともに、SNSを活用した情報発信や、超高精細映像を生かした番組の制作にも取り組みます。